

## 二〇世紀前半ロサンゼルス周辺における石油開発と 環境・地域社会問題：一九二九ー一九三〇年ベニス 地区の例

張， 淼  
九州大学大学院経済学府：博士後期課程

<https://doi.org/10.15017/1515773>

---

出版情報：エネルギー史研究：石炭を中心として．30，pp.1-20，2015-03-20．九州大学附属図書館付設  
記録資料館産業経済資料部門  
バージョン：  
権利関係：



## 【論説】二〇世紀前半ロサンゼルス周辺における

### 石油開発と環境・地域社会問題

——一九二九—一九三〇年ベニス地区の例——

張

森\*

はじめに

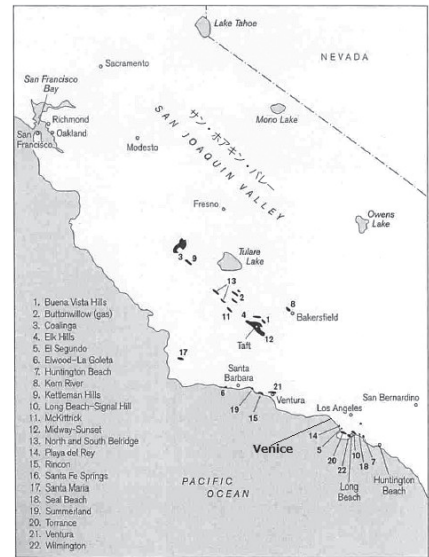
カリフォルニア州のリッチモンドにあるスタンダード石油会社の精油所<sup>1</sup>に原油を供給していた、内陸部のサン・ホアキン・バレーで、一九一〇年三月半ば、新たな油井が発見された（後掲の図一を参照）。同時代人は、その様子を次のように印象的に表現した。「レイクビュー一号は、一日当たり一八、〇〇〇バレルを噴出しながらうなりを上げていた。油井ヤグラをなぎ倒し、エンジンを格納した小屋を砂で埋め尽くし、敷地に噴出口を作り出していた。レイクビュー一号は、完全に統制不能となっており、十八ヶ月にわたり放置された。それから噴出する流れは、きわめて強力で絶え間なかったので、『マスの奔流』とあだ名をつけられた。空中に飛ばされた原油は、周辺数マイルにわたり人々と地上に霧となって降り注いだ。それにもかかわらず、見物人が荒れ狂う石油の光景を見ようと押し寄せてきた<sup>2</sup>」。衣服を石油まみれにした多くの

見物人の中に、米国自然資源保全の主要な指導者であるG・ピンシヨール<sup>3</sup>がいて、連邦所有地の利用における浪費を目撃した。

ここカリフォルニア州は、「海底石油採掘は、第二次世界大戦までに半世紀の歴史を持っていた。一八九八年、カリフォルニア州のサマラ<sup>4</sup>ンドで太平洋上に伸ばした栈橋から石油が獲得されたのがその起点だった。一九二〇年代になると、初めて石油の海浜開発が行われた<sup>5</sup>」といわれているように、海底油田開発に先鞭を付けるとともに、一九二〇年代以降沿岸部に原油生産の重心を移していった（図一）。その間、カリフォルニア州は、テキサス州と全米における筆頭の地位を争うほどの産油州となった。一九〇〇年米国全土の約五〇%、一九一〇年約三十五%を占めており、その後、テキサス州の石油ブームの到来にもかかわらず、二〇%前後の割合を維持した<sup>6</sup>。石炭資源に恵まれないカリフォルニア州の鉄道をはじめ、燃料利用がいち早く始動した。

環境破壊が大きな社会問題化することがなかった時代状況を反映して

図一



か、その時期、石油産業と環境汚染が一对の問題として考察されることはなかった。それが、本格的に考察されるまでには、一九九〇年代以降の環境史の登

場を待たねばならない。しかし、それ以前に問題関心がなったわけではない。エコ時代の幕開きを告げる一九七〇年に『パシフィック・ヒストリー・レビュー』誌は、カリフォルニア州石油産業をタイトルに掲げた特集号を編んだが、G・D・ナッシュの論文「西部の石油」は、海底・沿岸部の石油開発と環境破壊に関する研究の必要性を強調していた。それに応えたのが、N・クワム・ウィカムである。一九二〇年代半ばに至るロサンゼルス郊外の労働者定住地ロミータを舞台とした石油開発に伴う環境破壊を爆発事故、火災、油井やグラの林立による景観の破壊、うなりを上げるエンジンの騒音、石油輸送による道路損壊、石油漏れによる飲料水汚染などの諸相で描き出すと同時に、労働者の組織だった環境闘争も考察した。<sup>5)</sup>

それにも増して、環境史の観点からロサンゼルス地域の石油開発を正面から取り上げたのが、P・セイビンとS・S・エルキンドである。<sup>6)</sup> 本論の対象地域と課題を絞り込むために、必要最低限の範囲で二人の業績

を概観しておこう。

セイビンの二〇〇五年著書はカリフォルニア州の石油産業を左右したのは、単なる需給関係（市場経済）や企業（寡占）だけでなく、開発の前提となる所有権と、その扱いをめぐる政治的力関係であるとの認識から出発する。その観点から言えば、一九世紀後半の反独占の潮流の下での開発促進（公有地払い下げと寛大な賃貸借）から、二〇世紀初頭T・ルーズベルト大統領（一九〇一年九月―一九〇九年三月）以来森林をはじめ鉱物資源の埋蔵される公有地の公益利用、すなわち「保全主義」への時代状況の変化がある。その最たるものが、W・H・タフト大統領（一九〇九年三月―一九一三年三月）の公有地収用令であり、海軍用の燃料確保のための石油埋蔵地もターゲットにしていた。史料一のサン・ホアキン・バレーは連邦政府の所有地の多い場所であり、一九〇九年タフトの公有地収用令を契機にサザン・パシフィック鉄道会社に代表される石油埋蔵地所有者と地元司法界関係者の協力した抵抗が発生した。その後、大統領令の立法化が政治日程にのぼると、石油業界は、現職・前職政治家多数を動員した院外活動を行い、開発者に有利な条項を盛り込むよう圧力をかけた。それが、一九二〇年の「鉱産物賃貸法」(Mineral Leasing Act) である。<sup>7)</sup>

一方、史料二の沿岸部は州政府（自治体）の所有地が多く、管理権の所在が曖昧な水面下の場所と関連しており、州政府が独自の法規制を実施したため、市当局を巻き込みつつ、複雑な動きを見せた。ここでセイビンから事例研究の対象として取り上げられたのが、一九二〇年代米国最大の石油スキヤンダルと呼ばれたティーボット・ドーム事件（海軍用燃料地の払い下げに関する内務長官の贈収賄事件）と一九二〇―

一九三〇年代ロサンゼルス沿岸における石油開発をめぐる州政府・石油業者・市当局の思惑のぶつかり合いである。その際、対象地域として取り上げられたのが、サンタ・バーバラ、ベニス、ハンティントン・ビーチである。州知事、スタンダード石油会社と州財務長官、中小業者の利害関係を世界恐慌期（一九二九年―一九三六年）の州財政破綻と石油ロイヤリティ収入をめぐる問題と関連付けて考察している。

ところで、二〇世紀ロサンゼルスの石油産業を環境史の観点から追究しているのが、エルキンドであり、二〇〇〇年以後、多数の業績を発表してきた。筆者はセイビンの方法を意識しつつ、実証研究に取り組むが、利用する史料と時代区分との二点で大いに啓発を受けたのがエルキンドの業績である。二〇一一年の著書では、これまでに発表した論文も取り入れてロサンゼルスの商業会議所、企業者組織と市議会の連携したローカルな活動が、洪水・多目的ダム建設時の陸軍工兵隊・開墾局との交渉を通じて、いわばボトム・アップの形で連邦政策に反映されたことを明らかにしている。その一こまに、海浜の石油開発と真向から対立するような、公有海浜確保のための商業会議所、海浜協会の活動が含まれている。資源でなく、保養・美的景観を重要視する商業会議所と不動産経営者組織が音頭を取り、地元新聞紙の協力を得ながら、海浜開発に対する保護運動を行った。商業会議所の批判のターゲットは、海浜の石油開発にとどまらず、富裕層の社交クラブや商業施設乱立のような海浜の私的利用も含まれていた。エルキンドの目には「保全」を名目として石油開発の促進を図る巨大企業は大規模な環境破壊を招く「環境的な悪玉」と映っていた。第二次世界大戦後に公有海浜確保策が勝利を収めたこともあって、商業会議所を軸とした経営者組織、ロサンゼルスと周辺

自治体当局の緊密な連携活動が高い評価を与えられている。

また、二〇一二と二〇一四年論文は、石油開発に絞り込んで都市ロサンゼルスの対応を第二次世界大戦後まで追究している。その主要な狙いは、一九三二―一九四二年ロサンゼルス市内での石油開発規制の一応の成功と、その成功の秘訣探しである。ロサンゼルス市当局が厳しい姿勢で臨んだきっかけとなったのが、一九二九―一九三〇年ベニス市区の破壊であった。石油漏れ、火災、噴出事故、悪臭など環境問題が頻繁に発生し、油井やグラ林立のようなB・ブラックのいう「工場景観」が、風光明媚な高級住宅地・観光地だったベニスの自然景観を大きく転換させた。もちろん、市当局は手をこまねいていたわけではない。一九二一年制定のゾーニング条例、乱開発につながりやすい個別住宅地ごとの契約でなく街区をひとまとめにしたコミュニティ賃貸借契約の奨励、開発ルールのガイドラインに関する企業との協議による自主規制などの手段により対応していた。当初、市議会を舞台とした試掘許可をめぐる審議は、一進一退を繰り返したが、一九三〇年一月末五、〇〇〇人を超える署名を集めた「無制限な開発」の嘆願書提出を境にして、大きく開発に傾斜したといわれている。その後、一九三〇年六月から海浜採掘が始まると、破壊は極限まで進んだ。この苦い経験が、ロサンゼルス市当局と市民にとって、その後の石油開発規制を考える際の出発点となった。一九三六年スタンダード石油会社が、斜坑による海底油田開発の許可を求めてカリフォルニア州の住民投票に訴え、勝利を収めたときにも、ロサンゼルスでは反対票が上回っていたことが知られている。また、一九四二年第二次世界大戦中に連邦政府が「愛国主義」の名のもとに市内の石油開発を要求したときにも、市長F・ポーロンは最後まで抵抗し

たという。

一九二九―一九三〇年ベニスの石油開発問題を中心に検討するのも、セイビンとエルキンズの研究成果を踏まえてのことである。特に、以下では、ベニスの石油開発の是非をめぐる市当局・市民の動きに焦点を合わせて考察する。その際、エルキンズのいう一九三二年以後のロサンゼルス（注9）の石油開発規制の成功にとって「教訓」を与えたベニスをめぐる議論の再現に力を注ぐ。ただ、同時にセイビンの著書から読み取れるように、世界恐慌期のカリフォルニア州政府内に石油開発の財政的利用の可否をめぐる方針転換が行なわれるなど、「保全主義」をめぐる複雑な動きが顕在化する際に、ベニスが端緒の事例と理解されていることを忘れてはならない。また、セイビンやエルキンズの業績自体、米国学界における石油産業史研究の潮流の変化を反映していることを再確認しておく。この点は、二〇一二年『アメリカ史雑誌』の特集号を見るとき、直ちに明らかになる。この特集号の巻頭論文を執筆したJ・ヘイクスは、現代社会におけるエネルギーの重要性和その中石油の特別な位置づけを確認した。この特集号は、総計二二本の論文が寄せられているが、およそ二〇一〇年の『経営史雑誌』の石油特集号でヒントンから指摘された三つの新領域の研究が継承、発展されていることが分かる。特に、環境を扱った論文は、半数の十一本にのぼっており、石油による鳥類被害の発生というホットなテーマを考察した論考に見られるように、新生面を拓きながら一段と進展している。二番目のテーマである米国が海外石油への依存について五本で、三番目のテーマの米国社会における石油の文化的政治的役割に関した論文は六本である。

## I. 研究の背景

本章では、研究対象となるロサンゼルス（ベニス）の市史を石油開発と環境問題と関連付けて紹介するとともに、カリフォルニア州の石油開発に関わる法規制について簡単に触れておく。

### （一）ロサンゼルスをめぐる環境史

カリフォルニア州は米国西南部に位置し、明るい日差しとオレンジや穀物の収穫に恵まれた場所というイメージが広がっているが、その反面、洪水、旱魃、山火事、地震といった自然災害や、深刻な環境破壊の歴史もある。二〇一三年刊行の『環境史辞書』に掲載されている「カリフォルニア州」の項目では、一八四九年ゴールド・ラッシュと並んで、石油開発が与えた破壊的な衝撃が論じられている。<sup>10</sup> カリフォルニア州最大の都市ロサンゼルスはその縮図をなしている。W・デベルとG・ハイズは二〇〇五年の共著書『明るい日差しの地方』の序言の中で、洪水、旱魃や都市膨張に伴う水確保、都市内の環境汚染、海浜開発と汚染拡大などを取り上げている。エルキンズの二〇一一年著書も洪水、水、エネルギー（電力）確保と海浜保全を総合的に扱っている。D・ジョンソンの「世紀転換期の汚染と公共政策」と題する二〇〇五論文は、主にロサンゼルス市内の環境問題に焦点を合わせているが、石油開発と河川汚染や、天然ガスの煤煙による大気汚染にも言及している。ロサンゼルス（注10）を農産物の集散地から産業都市に転換し、一九〇〇―一九三〇年に人口一二〇万人強の巨大都市への急成長のきっかけとなったのが、その周辺地域における石油開発であった。一八六〇年代頃の頁岩石油開発を除けば、ロサンゼルスにおける最初の石油開発は一八九二年、市庁舎から

西方面十五マイル離れた場所で始まった。E・L・ドヒニー<sup>12</sup>油井は一日あたり四〇バレルの原油を産出した。その後、開発ブームになり、一、〇〇〇以上の油井がロサンゼルス市内まで広がってきた。一九一一年、スタンダード石油会社は市中心部からパイプラインを建設して、海浜沿いの精油所への供給の便をはかった。一九一七年から一九二六年の間に、ロサンゼルス盆地の随所に油井が発見され、ハンティントン・ビーチ、シグナル・ヒル、サンタ・フェ・スプリングズだけでカリフォルニア州全体の八〇%近い生産量を誇っていた<sup>13</sup>。

一方、ベニス<sup>14</sup>はロサンゼルス<sup>15</sup>の西部に位置する独立した都市として成立・発展した。一九〇五年、イタリアのベネチアを模して、美しい海岸線と運河が縦横に走る観光地・高級住宅地としてスタートした。一九一一年、都市名も正式にベニスとされると人口は急増し、一万人の舞台をすぐに越えた。また、夏場の毎週末には五・十五万人の観光客が全米から押し寄せたといわれている。一九二〇年代にサンタ・バーバラ海浜油田開発が報ぜられると、開発の波が押し寄せることに不安を抱いた市民は、独自の対応をした。一九二六年、住民はロサンゼルス<sup>16</sup>のゾーニング条例の利益を共有するために、ロサンゼルスとの合併に踏み切った。しかし、それにもかかわらず、一九二九年十二月十八日、ワシントン・ストリートでの石油の発見が美しいベニス・ビーチを一変した。最初は一日当たり三、〇〇〇バレルの原油を生産した。その後一ヶ月以内に、ベニス市内住居区の表庭、裏庭、各住宅地に百以上の油井が掘られた。半年間で、石油開発がベニスの景観に大きな影響を与え、観光地から「工場景観」に姿をかえてしまった。この半年間におけるゾーニング条例などを抛り所した規制の試みと、その挫折の過程が本論の課題となる。

## （二）カリフォルニア州の石油開発をめぐる法的枠組み

米国における海底（干潟を含む）油田開発の統制権の所在は、第二次世界大戦まで曖昧だった。連邦政府と州政府が、それぞれ所有権を主張したが、一九四七年連邦政府とカリフォルニア州の争った裁判（United States v. California）を通じて連邦政府によるカリフォルニア州沿岸の水面下土地所有権が確認された。その後、一九五三年連邦政府の譲歩により、海岸から三マイル以内を州政府の管理下に置く「水面下土地法」（Submerged Lands Act）が制定された。この状況が、海浜を含む沿岸部での石油開発をめぐる州政府・自治体当局の動きを一段と複雑なものとした。

ところで、一九二〇年連邦レベルの「鉱産物賃貸法」が制定されると、石油企業は比較的業界寄りのカリフォルニア州における自由な開発を期待していた。一九二一年の「水面下土地賃貸法」（Submerged Land Leasing Act）は、州政府による海浜の土地所有を確認し、賃貸借のルール作りを始めた。一九二三年には、海浜石油採掘権の管理者として、公有地監督官が指名された。八年間の副知事を歴任して、一九二七年知事に就任したC・C・ヤング<sup>17</sup>は「保全主義」者として、独自の石油政策を展開する上で大きな意味を持つことになる。それを脇から補佐したのが三〇年以上その職にあった州司法長官U・S・ウェブと公有地監督官W・キンズバリー<sup>18</sup>である。知事就任後ヤングは、すぐにサンタ・バーバラで始まっていた栈橋上での海底油田開発を全面禁止した。石油開発業者のK・E・ブーンは、翌一九二八年公有地監督官による海浜採掘認可制を憲法違反として裁判を起こし勝利した。それが波及することを恐れ

た知事ヤングは、州議会に働きかけて、一九二九年干渴の石油採掘を州全体で禁止した。しかし、一九三三年以降の州財政の極端な逼迫は、州知事・財務長官の態度を一変させた。すなわち、中小業者による開発の容認とロイヤリティ徴収へと目を向けさせることになり、スタンダード石油会社も巻き込み新たな対立軸を産み落とした。その背景のもと、ベニスは、セイビンからロイヤリティ問題が顕在化するハンティントン・ビーチの開発にとつて、その前奏曲に位置づけられている。

## Ⅱ．ベニスにおける石油産業・環境・地域社会問題

### (一) 史料の概観

本論で利用する主な史料はロサンゼルス市議会議事録、『ロサンゼルス・タイムズ』などの新聞記事とロサンゼルス商業会議所の報告書である。それらはロサンゼルス市文書館と市立図書館に所蔵されており、二〇一四年二月の史料調査により収集した<sup>18)</sup>。一九二九年十二月から一九三〇年三月までの総計三十四点の市議会議事録（以下ではLACMと略す）が中心となる。それと併せて『ロサンゼルス・タイムズ』の新聞記事七点と商業会議所の報告書三点を利用する。議事録の史料価値を明らかにするために、ロサンゼルスにおける石油採掘をめぐる許可手続きを簡単に説明しておこう。実質的な認可手続きを担当したのは、受付窓口である都市計画委員会（以下ではCPCと略す）とゾーンینگ条例などに基づき審議審査に当たった市議会だった。申請人（個人・企業）はCPCに試掘予定地と目的を記した申請書を出す。それを受けたCPCは書類審査の上で簡単な報告書を作成した。市議会はその申

請書とCPC作成の報告書に基づいて、審議に付した。市議会は、公開されていたため、傍聴する市民にも認可の行方が明白に分かるようになっていた。必要な場合（特に企業の要請があった場合）詳細な現地調査が行われ、周辺住民への迷惑度を考慮しつつ、採掘可能性を確認することもあった。その際、法的な判断基準となつたのが、ゾーンینگ条例だが、その内容については以下で詳しく見る。

もう一方の『ロサンゼルス・タイムズ』は、石油業界に好意的だと言われており<sup>20)</sup>、その扱いには慎重を要するが、当時の都市社会の受け止め方などを反映した史料として重要である。商業会議所の報告書は、企業向けの経営情報と自治体政府の施策の紹介・検討を主要内容としているが、自然資源の保全や観光地のインフラ建設などの記事も散見され、興味深い情報を提供している。それらは、表にまとめているので、参照願いたい（表一）。

### (二) ロサンゼルスゾーンینگ条例

石油資源の発見は石油開発の可否をめぐって、二つの市民陣営の形成に導いた。一方は、土地の販売・賃貸と石油ロイヤリティによる経済利益に関心を持つグループであり、自由な財産権の行使をその拠り所とした。もう一方は、不動産業者であり、石油開発に伴う汚染、騒音などによる環境破壊と不動産価値の低下を危惧した。C・G・ブーン<sup>21)</sup>の二〇〇五年論文が教えるように、彼らは市当局に働きかけて住宅・商業地区と産業地区を明瞭に線引きしたゾーンینگ条例の制定に導いた。ロサンゼルス市議会は、ドヒニーの油井採掘の五年後の一八九七年には、早くも市内の石油採掘のルール作りに着手した。一九世紀末米国都市美化運動<sup>22)</sup>の象徴であり、市民の憩いの場でもあった公園を基準にして採

表一 1929－1930年ロサンゼルスとベニス地区における石油採掘をめぐる史料一覧

|     | 年月日           | 文書番号・記事タイトル      | 要 旨                                                                                               | ページ数                |
|-----|---------------|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1 ● | 1929年 9 月14日  | 「ベニス海浜が改善された」    | ロサンゼルス市遊園地・保養局はベニス・ビーチにピクニックテーブル、200のコンクリート製のベンチと脱衣場などを建設した。海浜開発委員会は、インフラの建設を含めて、海上救助員のサービス向上を図った | Vol.4 No.3, p.3     |
| 2 ● | 1929年 9 月14日  | 「ガスの浪費に関する鮮明な描写」 | カリフォルニア州鉄道委員会のガス関係者、「1928年生産された天然ガスのうち、25%が大気中に放出されて浪費された。1929年の7月までに、その数字が50%まで上昇した」を指摘          | Vol.4 No.3, p.3     |
| 3 ● | 1929年 9 月30日  | 「浪費の禁止に関する主張」    | カリフォルニア州の自然資源、特に天然ガスと石油のために、製造業委員会と商業会議所は協力して浪費を規制する法制定を要請                                        | Vol.4 No.5, p.3     |
| 4 ◆ | 1929年12月20日   | 「ベニス東部における油井の発見」 | ベニス東部における油井の発見                                                                                    | P.A1-6              |
| 5 ◆ | 1929年12月22日   | 「石油開発の活発化」       | 石油開発の活発化                                                                                          | P.A1-3              |
| 6   | 1929年12月30日   | 10482            | デル・レイ改善協会：ゾーニング条例の修正（ベニスの南ビーチを産業地区に変更）動議。賛成12、反対0                                                 | Vol.213, p.44       |
| 7   | 1930年 1 月10日  | 292              | ロサンゼルス商業会議所のベニス支局：石油開発規制の撤廃に好意的                                                                   | Vol.213, p.308      |
| 8 ◆ | 1930年 1 月11日  | 「ベニス石油開発への嘆願の声」  | ベニスの石油ブームは採掘と土地所有権をめぐる利害における大きな対立を引き起こした                                                          | P.1                 |
| 9   | 1930年 1 月13日  | 311              | 市民L.J.ウェバーの認可申請：ゾーニング条例の修正（複数の街区を産業地区に変更）動議                                                       | Vol.213, p.349      |
| 10  | 1930年 1 月13日  | 339              | 市民E.タラーの意見書：経済投資会社のマウント・ワシントンにおける石油開発への許可に賛成                                                      | Vol.213, p.350      |
| 11  | 1930年 1 月13日  | 340              | 市民J.エスターテの意見書：経済投資会社のマウント・ワシントンにおける石油開発への許可に反対                                                    | Vol.213, p.350      |
| 12  | 1930年 1 月15日  | 404              | マウント・ワシントン改善協会：市技師の報告による住宅地との確認。経済投資会社の石油開発に反対                                                    | Vol.213, p.427      |
| 13  | 1930年 1 月21日  | 575              | CPC：シェル石油会社のサン・フェルナンド・バレーにおける試掘申請に対して、実地調査の実施                                                     | Vol.213, p.523      |
| 14  | 1930年 1 月21日  | 8783             | 経済投資会社の石油試掘申請に対して、市法律家による周辺住民の利益を損なうとの判断。申請拒否に賛成13、反対1                                            | Vol.213, pp.546-547 |
| 15  | 1930年 1 月28日  | 575              | シェル石油会社の1月21日付の試掘申請に許可発給。市議会は、市法律家にゾーニング条例外にある地域についても、住宅区規制策の作成を要求する提案。賛成12、反対2                   | Vol.213, p.690      |
| 16  | 1930年 2 月 3 日 | 850              | 市民L.ロバーツの意見書：ベニス市内における石油開発に反対                                                                     | Vol.214, p.6        |
| 17  | 1930年 2 月 3 日 | 871              | CPC：運河近くの住宅地での試掘許可に対して、場所を変更して認可発給（開発可能地を線引きした地図）                                                 | Vol.214, pp.6-7     |

|    |   |               |                       |                                                                                |                     |
|----|---|---------------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 18 |   | 1930年 2 月 4 日 | 1126                  | 市議員 C.ランドール：ベニスを油田地域に変える事態を阻止するための2つの提案（「コミュニティ賃貸」と住宅地特有のゾーニング条例の制定）           | Vol.214, p.86       |
| 19 |   | 1930年 2 月 6 日 | 1167                  | 市議員 B.M.ハンセン：「コミュニティ賃貸」（ブロックごとの油井ヤグラ数の制限）への反対                                  | Vol.214, p.138      |
| 20 |   | 1930年 2 月 6 日 | 1231                  | 市議員 J.C.バーセル：開発規制の撤廃要求（財産権の自由と納税者の権利）                                          | Vol.214, p.141      |
| 21 | ◆ | 1930年 2 月 7 日 | 「新たなベニスの石油許可計画に関する主張」 | ゾーニング条例をめぐる開発派と反対派の対立                                                          | P.A 5 - 5           |
| 22 |   | 1930年 2 月 7 日 | 1256                  | 弁護士 R.J.フードの意見書：市議員ランドールの提案を支持                                                 | Vol.214, p.197      |
| 23 |   | 1930年 2 月10日  | 292                   | CPC：ロサンゼルス商業会議所のベニス支局の1月10日付の意見に対して、賛成                                         | Vol.214, p.222      |
| 24 |   | 1930年 2 月11日  | 1126                  | 市の法律家：石油開発から定額、あるいは生産量に対する一定割合のロイヤリティを徴収し、全てのブロックをカバーできるように許可を与えよう。満場一致の賛成     | Vol.214, p.267      |
| 25 |   | 1930年 2 月13日  | 1319                  | 市民 R.ブルムの意見書：市議員ランドール提案を支持、ベニス地域全体の明白なゾーニングシステムを要求                             | Vol.214, p.273      |
| 26 |   | 1930年 2 月13日  | 1307                  | Dr.B.S.エドワーズの意見書：ベニス石油開発のゾーニング規制に反対                                            | Vol.214, p.274      |
| 27 |   | 1930年 2 月13日  | 1308                  | デル・レイ海浜改善協会：ベニスにおける石油開発に好意的                                                    | Vol.214, p.274      |
| 28 |   | 1930年 2 月13日  | 884                   | CPC：大通り33番での試掘申請と認可発給。ゾーニング条例の修正（住宅地区からの除外）提案。賛成10、反対1（ランドール）                  | Vol.214, p.285      |
| 29 |   | 1930年 2 月13日  | 882                   | CPC：ショート・ライン・ビーチ・ベニス運河分譲地1号での試掘申請と認可発給。ゾーニング条例の修正（住宅地区からの除外）提案。賛成10、反対1（ランドール） | Vol.214, pp.285-286 |
| 30 |   | 1930年 2 月13日  | 881                   | CPC：大通り34番での試掘申請と認可発給。ゾーニング条例の修正（住宅地区からの除外）提案。賛成10、反対1（ランドール）                  | Vol.214, p.286      |
| 31 |   | 1930年 2 月14日  | 1337                  | Dr.B.S.エドワーズの意見書：市議員バーセル提案と異なる意見                                               | Vol.214, p.298      |
| 32 |   | 1930年 2 月14日  | 1347                  | CPC：グランド運河東岸の大通り37と39番での試掘申請と油井ヤグラ間の距離を考慮した認可発給。ゾーニング条例の修正（住宅地区からの除外）提案        | Vol.214, pp.299-300 |
| 33 |   | 1930年 2 月14日  | 1352                  | CPC：大通り5番と39番での試掘申請と認可発給。ゾーニング条例の修正（住宅地区からの除外）提案                               | Vol.214, p.301      |
| 34 |   | 1930年 2 月17日  | 1377                  | 市民ディキンソン夫妻の意見書：ベニス市内の40エーカーの土地における試掘申請の却下に不服申し立て                               | Vol.214, p.335      |
| 35 |   | 1930年 2 月17日  | 881                   | 市の法律家は条例の修正に同意。賛成12、反対1（ランドール）                                                 | Vol.214, p.357      |
| 36 |   | 1930年 2 月18日  | 1426                  | 市民 L.J.コ克蘭の意見書：ベニス市内の住宅地6番-13番における試掘申請の却下に不服申し立て                               | Vol.214, p.361      |

|    |                |                          |                                                                       |                     |
|----|----------------|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 37 | 1930年 2 月18日   | 1412                     | 市民W.G.ボネリーの意見書：ベニス市内の住宅地26番と27番における試掘申請の却下に不服申し立て                     | Vol.214, p.362      |
| 38 | 1930年 2 月19日   | 1446                     | 市民R.L.ヒースの意見書：ベニス市内の住宅地3番－5番における石油試掘申請の却下に不服申し立て。理由説明：技師の俸給を含む諸費用の不払い | Vol.214, p.392      |
| 39 | 1930年 2 月20日   | 1497                     | 都市の公道管理役人と市法律家からなる調査グループ：石油開発の可能性を調査。満場一致の賛成                          | Vol.214, p.441      |
| 40 | 1930年 2 月25日   | 1307                     | エドワーズによる開発禁止を求めた意見書を意見として記録に残す                                        | Vol.214, p.514      |
| 41 | 1930年 2 月25日   | 1308                     | デル・レイによる開発への好意的な意見書を意見として記録に残す                                        | Vol.214, p.514      |
| 42 | ◆ 1930年 3 月17日 | 「ベニスにおける石油獲得の活動」         | 市議会による試掘許可の乱発と「捕獲の原理」の貫徹。ゾーニング条例の敗北                                   | P.15-3              |
| 43 | ◆ 1930年 3 月31日 | 「ベニスは採掘に傾斜」              | 市議会の開発許可申請への迎合                                                        | Elkind (2010) p.206 |
| 44 | ◆ 1930年 6 月29日 | 「ベニスでの戦いは水と石油が融合することを証明」 | ベニスは石油採掘の影響を受けて工場景観に変化                                                | P.A1                |

(注1) ●ロサンゼルス商業会議所報告書 ◆『ロサンゼルス・タイムズ』 無印：ロサンゼルス市議会議事録 略号 CPC：City Planning Committee

(注2) 試掘認可の申請に当っては、住宅地の番号で表示される場所が予定地に挙げられているが、この表では便宜上「住宅地 ○番」のように表現する

出所：Los Angeles City Council Minutes Box A434 Vol.213-214とLos Angeles Chamber of Commerce Bulletin GC1336 Box4 により、筆者作成

掘禁止区域を設定した。市中心にあるエリシアン公園とエコー公園から八〇〇フィート以内、他の市立公園から一、八〇〇フィート以内では、石油採掘が禁止された。<sup>23)</sup>

それを一段と拡充し、住宅地の乱開発に歯止めをかけようとしたのが、ゾーニング条例である。一九〇八年条例は、都市の急成長の中で、大きく手直しされたが、本論と直接関係するのが、一九二一条例である。ロサンゼルス市の市域は九地区に分けられ、そのうち七つが住宅地区、二つが産業地区に指定された。<sup>23)</sup>特に第三区では、ドイツの営業認可制度<sup>24)</sup>を想起させるかのように、特定の有害で危険な産業施設の立地を規制し、同種の施設への検査を踏まえて決定されるように定められていた。それ以外の住宅地区については、一、五マイル以内の工場建設と産業経営が禁止されていた。ただ、この規制は、ジョンソン論文が詳細に検討を加えた屠殺場から発散される悪臭被害の回避には十分だったが、有害ガスを広域に飛散させる化学工場には十分でなかった。<sup>25)</sup>ブーンは、このゾーニング条例が、産業地区に製鉄所、自動車工場など生活妨害の原因となる工場が集中し、工場労働者に被害が集中する結果を導き出したとして、「環境公正」問題の焦点に位置付けている。しかし、石油のような埋蔵資源の開発には、ゾーニング条例が十分に機能できない点に最大の問題があった。これは市議会議事録の分析を通じて明らかになる。

一九二六年ベニスがロサンゼルスとの市町村合併を決定したとき、その狙いの一つが、ゾーニング条例による美しい海岸線を控えた住宅・観光地の保護だった。しかし、一九二九年十二月、ベニス最初の油田発見後、市民は二つの利害グループに分裂して激しく対立することになった。エルキンドは一九三〇年一月末五、〇〇〇名を超える市民による

「無制限な開発」に関する嘆願を境にして市議会は開発容認に大きく傾斜して、同年三月には多数の採掘許可を発給したと述べている<sup>26)</sup>。しかし、この重要な転換期をなす三ヶ月間の市議会の対応は、それほど平坦ではなかった。以下では、一九三〇年一月からひと月ごとの審議の特徴を、一九三二年以後のロサンゼルスが反省の上で継承した諸点を意識しつつ考察していく。

### (二) 一九三〇年一―三月ベニスの事例研究

まず、一月には、市議会議事録九点と『ロサンゼルス・タイムズ』の新聞記事一点が伝来している。正確な日付は記載されていないが、一月末に、約五、〇〇〇人のベニスとデル・レイの住民が規制撤廃を要求して集会を開催した。同時に、数千名の土地所有者は連名でCPCに採掘許可を求めた。そのような住民以上に開発推進の急先鋒となったのが、経済投資会社(Economic Investment Company)とロイヤル・ダッチ・シェル石油会社だった。以下、具体的審査過程を見てみよう。一月十三日開催の市議会は、経済投資会社代表者のE・タウラーが提出した試掘認可申請を取り上げた。市議会議員J・エスターテは直ちに反対した<sup>27)</sup>。その理由は、その二日後の一月十五日、試掘予定地のマウント・ワシントン地域の住民組織「改善協会」が、市役所の技師の調査報告に基づき提出した開発反対の意見書から、伺えよう。住宅地との距離から見て被害発生が危惧されるからである。一月二十一日に開催された市議会は、CPCに次のような理由を挙げて、経済投資会社による認可申請を拒否する決定を下した。「市技師と市法律家は、ゾーニング条例に基づいて、マウント・ワシントンにおける開発は周辺の住民に最良の利益とはならないと判断した」。この決定への賛否を問う投票も賛成十三と反対一の

圧倒的な優位性を示した<sup>28)</sup>。

一方、ロイヤル・ダッチ・シェル石油会社は、一月二十一日サン・フェルナンド・バレーに試掘認可の申請を行った。この場所は、明確にゾーニング条例の対象地域に指定されていなかったため、市議会はCPCに現地調査を命じた。「その土地が商業活動に本当にふさわしいか」を調査する狙いからだった<sup>29)</sup>。一週間後の一月二十八日、市議会はロイヤル・ダッチ・シェル石油会社の申請に許可を与えたが、同時に、都市の法律家に、ゾーニング条例外にある地域についても、住宅区規制策の作成を要求した。投票数は賛成十二と反対二の結果だった<sup>30)</sup>。この二つの事例からは、一九三〇年一月市議会が認可審査に臨む際の慎重な姿勢を読み取れる。CPCや市技師を通じて現地調査を行わせ、その報告書を参考にしている。また、市法律家を通じて、ゾーニング条例の適用の可否を判断させ、法的欠陥が明らかになると、その修正に取り組ませている。投票結果を見ても、ゾーニング条例が比較的良く機能した時期だといえよう。おそらく、この事態に不満を持っていた開発派の市民およそ五、〇〇〇名が市議会に「無制限な開発」に関する嘆願を行ったと思われるが、議事録には、それに関する記録は残っていない。

二月には、市議会議事録の二五点と『ロサンゼルス・タイムズ』の新聞記事一点が伝来している。五、〇〇〇名を超える署名を集めた嘆願書提出を契機に、賛否両派の対立が表面化し、次第に開発へ傾斜していくのが、この月である。二月三日の市議会の内容から、市議会が妥協的姿勢に転じたことを読み取れる。市民J・D・ダベンポートとD・バークスの二人が二八番街と二九番街の間、三四番街と五一番街の間における石油採掘の申請を行ったのに対して、市議会は、開発場所が中心部の運

河に隣接するとの理由から、公聴会を開いた。結果としては、運河から遠く離れた場所を指示して採掘許可を与えた。さらに、赤色と青色のペンで採掘可能な場所を線引きし限定した上で図面を渡した。<sup>32</sup>一月までは、公共施設である公園などの近くでの開発は、門前払いされていたが、今回は公聴会を開いたものの、運河から距離を置いた別の場所を指定して試掘を許可している。

その直後から、市議会を二分する形で、議論が活発化した。開発反対派の市議会議員C・ランドールは、既存のゾーニング条例による開発規制の限界を意識しつつ、別の二つの対案を提示した。二月四日の市議会での発言を見てみよう。「ベニスにおける石油採掘は、ベニスを油田地域に変えてしまうだろう。それを阻止するための対策としては、一つの住宅地ごとの危険な石油開発による経済的浪費の防止である」。これは後に開発派のB・M・ハンセンが批判のターゲットに据える「コミュニティ賃貸」である。反対派も開発禁止から、住宅地にできるだけ被害の少ない開発方法の模索に転じていたことが注目される。「また、隣接地の採掘と石油漏出によって影響を受けて、被害に苦しめられている土地所有者も保護すべきだ。そのために、四辺が大通りに囲まれるブロックだけを対象にしているゾーニング条例では足りない」と述べて、住宅地の保護に当てられる特別なゾーニング条例の制定を要求した。<sup>33</sup>この提案にいち早く反応したのが弁護士R・J・フードと市民のR・ブルムだった。七日と十三日の二度、「ベニス地域全体の明白なゾーニングシステムを要求して」、ランドール案に賛同する主旨の意見書を市議会に送ったことが知られている。<sup>34</sup>

ランドールの提案した妥協案「コミュニティ賃貸」について簡単に触

れておきたい。各住宅地ごとの石油開発業者（企業）との契約は、いわゆる早い者勝ちの「捕獲の原理」が支配する中では、様々な弊害を生み出した。採掘に伴う周辺環境の破壊はもとより、油井やグラの林立によるガス圧低下と採油の困難化、近隣土地所有者の石油ロイヤリティ収入からの排除が、その典型例である。こうした弊害を除去して、幅広い市民の合意を達成するための手段として提案されたのが、街区ひとブロックごとに開発契約を結ぶ「コミュニティ賃貸」である。一見すれば、関係者全員に利益が分配されることから、合意を得やすい方法に見えるが、J・C・バーセルの下記の発言にあるように、財産権行使の自由が根強く残るなかで、十分に機能することはできなかった。<sup>35</sup>

他方、開発派の市議会議員はバーセルとハンセンに代表される。二月六日の市議会ではバーセルは、妻が開発派の代表者だった事情も手伝って、「市民と納税者は石油の採掘権を切望している。彼らは自分の財産を自分で管理しようと考えている。石油採掘のチャンスは今しかないの」で、市議会は市民の採掘権を規制するべきではない」と強く主張した。<sup>36</sup>財産権の自由と納税者としての権利を前面に押し出していた。同席のハンセンはゾーニング条例を抛り所にした一つのブロック内の油井数の制限が、「少数者にとつてだけ利益を、そして他の土地所有者には損害をもたらしている」と述べた。<sup>37</sup>

二月七日の市議会では、「ランドールのベニスにおける石油採掘制限案を退け、無制限の採掘を許可した」。<sup>38</sup>それにも屈せず、ランドールは二月十一日に再度、ほぼ同じ内容の提案を行った。住宅地区全体が開発の渦に巻き込まれないようにして、静穏な日常生活をできるだけ確保する狙いからだった。それに対する市の法律家は、過去ひと月間の根本的

な変化を印象付ける提案を行った。「石油採掘から定額、ないしは生産量に対する一定割合のロイヤリティを徴収し、全てのブロックをカバーできるように許可を与えよう」と述べて、財産権の自由を認める立場を表明したからである。

二月十三日と十四日の市議会では、総計五件の申請に許可が与えられた。二月十三日には三件の試掘認可がおりたが、なかでもH・クリープランドの事例は、これまでのゾーニング条例を空洞化させるような決定と一对となっており、大きな分岐点をなしていた。ゾーニング条例の定める第四区（住宅区）に属するショート・ライン・ビーチ・ベニス運河分譲地一号（Short Line Beach-Venice Canal Subdivision No.1）にCPC、CPCの報告書に挙げられた八条件を付けて認可が発給されている。市議会は、同時に、その街区をゾーニング条例から除外することを明記した、条例文案の修正を市法律家に指示さえしている。なお、ゾーニング条例の文案修正に関する動議は採決に付されたが、賛成一〇、反対一で可決された。反対したのは、ランドール一人に過ぎなかった。そこに挙げられた街区の正確な位置は分らないが、ビーチ・ベニスからうかがえるように、六月以後本格化する海浜開発がすでに視野に入り始めていたのである。それと同時に、三日には、運河汚染を回避する姿勢があったが、今回は、その制約も外された。「グランド運河の東岸は一番最初の油井から三〇〇フィートの距離があり、二番目の油井も同じくらいの距離があるので、許可を与える」と油井ヤグラ間の距離を考慮して、すぐに認可を発給している。市議会の開発容認の姿勢が、ゾーニング条例の骨抜き化を伴いつつ進行して、ベニスにおける石油開発史における大きな転換点を示している。

しかし、この市議会の決定が、直ちに市民全体から支持されたとは考えられない。十七日、十八日、十九日の三日間に、四件の認可申請が出されたが、却下されたことが知られている。二月十九日市議会は、L・ヒースによるオーシャン・ストランド地区に関する認可申請を拒否したが、その議事録に付されたヒースの証言は、認可拒否のもう一つの理由をうかがわせており、興味深い。「私は、皆様（CPCの技師・法律家）の承認を得るために、宣誓供述書と保証証券を送付する」と述べているが、保証証券を送った理由こそが、CPCによる現地調査に関わる諸費用（技師の俸給を含む）八三ドル七五セントの小切手に保証を与えるためだった。まだ、推測の域を出ないが、開発競争の激化を考慮した市民が十分な資金的準備のないまま、認可取得を急いだとも見なせよう。なお、ここでも、海浜油田開発の足音が近づいていたことに注意したい。

開発派を相手に孤軍奮闘したランドールは、まだ、住宅地全体に採掘認可を与えることが、市民全体の賛同を得られていないと考え、再度、一つの動議を提出した。二月二〇日に、ベニス地区における石油採掘の可能性を都市の公道管理役人と市法律家とによって調査させる内容だったが、満場一致で選択された。しかし、開発派議員が圧倒的多数を占める中で、その勢いを止めることはできなかった。二月二十五日市議会は、開発の全面禁止を求める市民ドクター・エドワーズの意見書を紹介したが、「記録にとどめる」として、審議の対象としなかった。エルキンドが指摘したように、ランドールを支援するグループは、石油による所有地への破壊を危惧する市民、景観美の破壊による観光産業への影響を危惧する人々、石油会社との賃貸契約の対象外となり、利益を得られず被害だけを受ける住民、と広がっていた。ここで注目したいのは、

一九三二年以後海浜の公有・公共利用の急先鋒となったロサンゼルス商業会議所や「都市遊園地・保養局」などが、反対派として登場していることである。もつとも、ロサンゼルス市議会との緊密な協力体制も築かれていず、「観光対石油開発」の対立構図の中で大きな影響を与えることはできなかった。しかし、一九三二年以後の運動につながるような「保全主義」の立場も読み取れるので、二点だけ史料を紹介しておこう。

一九二九年九月十四日付けの商業会議所の報告書では、「市遊園地・保養局の協力のもと、ベニス海岸に、二〇〇セットのテーブルとベンチを設け、海水浴客向けに脱衣場を建設した。また、万一の事故に備えて、海上救助員を置き、定期的な訓練も実施するようにした」と述べている。<sup>47</sup> また、それと並んで、同報告書の中で目を引くのが、「一九二八年生産された天然ガスのうち、二五％が大気中に放出されて浪費された。一九二九年の七月までに、その数字が五〇％まで上昇した」との一文である。<sup>48</sup> その後、ロサンゼルス商業会議所は、「商業会議所と製造業委員会の協力のもと、天然ガスと石油浪費を防ぐために、州政府に法規制を要請した」ことが知られており、資源の浪費を憂慮して対応していたのである。<sup>49</sup>

ロサンゼルス商業会議所と市議会議員ランドールは、いずれも冒頭に挙げたピンショーと同じように、「保全主義」の立場から、開発の規制を主張していた。他方、開発派の市議会議員ハンセンは、「コミュニティ賃貸」によるブロックごとの油井やグラ数の制限の撤廃を、従って早い者勝ちの「捕獲の原理」の適用を要求していた。しかし、T・ディンティスが適切に指摘したように、それも、環境に配慮しつつ開発を行うという「保全主義」の持つ問題点、特に開発の担い手（大企業か中小企業か）

による差異を反映していたので、オライエン夫妻の二〇〇〇年著書『石油とイデオロギー』も手掛かりにして、一言触れておきたい。<sup>50</sup>

経営体力のある大企業は、油井やグラ間の距離を十分に取り、ガス圧の低下による採掘の困難化を回避しつつ操業することができたため、一定の法規制を進んで受け入れた。<sup>51</sup> 一九四二年ロイヤル・ダッチ・シェル会社がロサンゼルス市内の石油開発を申請する際に、自ら「コミュニティ賃貸」の採用を提案しているほどである。他方、中小企業は、資金不足から、小規模な住宅地の賃貸借により、できるだけ多数の油井やグラを建て、短い期間に最大の量の原油獲得を図った。セイビンが取り上げたハンティントン・ビーチの例に見られるように、地元商業会議所のメンバーでもある中小企業は、スタンダード石油会社による独占と激しく対立していた。エルキンドは、一九三六年スタンダード石油会社による斜坑開発についての州住民投票時の、ロイヤリティを原資とした公園整備に関する提案を「偽りの保全主義」と厳しく批判している。しかし、一九〇九年タフト大統領の公有地収用令が出される前年、独立石油生産者局長M・レクアは、戦争こそが最大の浪費の原因として、海軍用燃料確保のための公有地収用に反対したが、石油資源について、「小規模石油開発者による過剰生産、漏出、蒸発問題を認識しつつ、原油を精製し、残渣までも燃料として利用したスタンダード石油会社の方は保全の天使だ」と興味深い証言を残している。<sup>52</sup> 二〇世紀前半の石油開発時に呼ばれる「保全主義」は複合的だったのである。

三月中旬には、およそ開発派の勝利が確定してくる。三月十七日付けの『ロサンゼルス・タイムズ』の新聞記事によると、「市議会は多くの試掘申請に許可を与えた。開発業者は捕獲の原理に囚われて、採掘を急

いだ。ゾーニング条例は世論に負けた」と印象的に表現した。<sup>54</sup> また、三月三十一日付けの記事は、「石油採掘の欲望はあまりにも大きいので、市議会は申請を拒否できなくなった」と報じて、ベニス地区の石油から大きな利益を得た開発業者の要求のエスカレートを論じた。<sup>55</sup> 一九三〇年六月、三、〇〇〇人のベニス市民はロサンゼルス市域全体での石油採掘に関する規制解除を要請した。<sup>56</sup> それが海浜部へ開発の波となってくる。一九三〇年六月二十九日付けの『ロサンゼルス・タイムズ』の新聞記事は、「今日、ベニスの油井ヤグラは森のように林立している：蒸気穴採掘器は多くの空地で音を鳴っている：一八〇の石油採掘許可がすでに与えられており、二五が現在手続き中である：もしこの熱狂が続ければ、すでに現れたように、ワシントン大通りから六六番街まで、プラヤ・デル・レイも含めて、油井ヤグラの森になるだろう」と、表現した。<sup>57</sup> わずか半年間のうちに、ベニスが誇ってきた観光地と自然景観は、石油採掘の影響を受けて工場景観になってしまったのである。

### むすび

米国石油産業史研究は、一九九〇年代以後新たな問題関心のもと大きな展開を見せている。本論は、環境次元を取り入れた研究の活性化に触発され、特に灯油時代からガソリン時代への転換期にあつて、テキサス州と最大の産油州の座を競ったカリフォルニア州のロサンゼルス地区を対象に選り事例研究を試みた。その際、石油の生産動向を左右する要因として土地所有権とその利用をめぐる政治的力関係を強調したセイビンの方法を意識し、同時にロサンゼルス周辺地域の石油開発、環境問題、

地域社会の対応を一体的に考察したエルキンズの所説を叩き台にして接近した。端的には、一九三〇年以降ロサンゼルス地域の石油開発にとつて大きな分岐点となる一九二九―一九三〇年ベニス地区における石油開発の是非や方法をめぐる議論を、市議会議事録、新聞記事、商業会議所の報告書を使って追跡した。最後に、これまでの検討結果を若干の展望を込めつつまとめることで、むすびにかえたい。

ベニス地区で石油開発が本格的に始まった一九三〇年一月は、住宅・商業地区と産業地区を明確に線引きした一九二一年ゾーニング条例が正常に機能した時期に当る。市議会は、試掘の認可申請が出されると、申請の受付窓口となっているCPCに所属する技師や法律家に命じて詳細な現地調査を行わせており、公園・運河など公共施設までの距離を考慮して判断していた。しかし、そのような慎重な審査に不満を抱いた開発派の市民は、一月末に集会を開き、同時に市議会宛に「無制限な開発許可」の発給を嘆願した。ベニス人口の半数にも達する五、〇〇〇人を超える市民の圧力は、ベニス商業会議所の後ろ盾があったことも関係してか、その後の市議会の対応に大きな影響を与えた。

二月初頭の認可申請は、運河近くの場所に関連していたが、多少距離を置いた場所を指定して認可が与えられている。市議会での議論も、開発派に有利に進行した。開発派の市議会議員は、財産権の自由と納税者の権利を抛り所にして制限撤廃を主張したが、反対派の市議会議員は、妥協案を提示して論陣を張らざるを得なくなっていたからだ。すなわち、個々の住宅地ごとではなく、街区ごとの「コミュニティ賃貸」による極端な乱開発の回避と、住宅地特有のゾーニング条例の制定による住宅地全体への開発の波及の阻止と、に関する提案である。しかし、

それは受け入れられず、二月中旬に決定的な転機が訪れた。十一日にCPC付属の法律家は、既に石油ロイヤリティの徴収を条件に自由な開発を提案しており、それを明確に制度化したのが、十三日市民クリーブランドらへの認可発給である。ゾーニング条例では、住宅地区に指定されていた街区を例外的に除外する決定と一対のものだった。しかも、このような例外規定を盛り込んだゾーニング条例の文作成の動議が提出され票決されると、賛成一〇、反対一の圧倒的多数で可決された。その後、孤軍奮闘のランドールは、住宅地区全体に開発の波が押し寄せる自体を回避すべく、再調査の動議を提出し満場一致で可決されたが、大きく開発に傾いた動きを食い止めることはできなかった。

ベニス地区の観光利用を進めてきたロサンゼルス商業会議所や「都市遊園地・保養局」も、地域住民団体・不動産業者などから構成される反対派の隊列に加わっていたが、市議会と緊密な連携もなく、一九三二年以降と違って「保全主義」の訴えも聞き届けられることはなかった。その意味から、一九三〇年三月以降に試掘認可の乱発と開発の過速度化を主張するエルキンドの所説は、二月中旬の一大転換点という新たな発見を加味する限り、おおそ確認された。角度を変えれば、ランドールやロサンゼルス商業会議所が引き合いに出し、そして二〇世紀初頭の米国を特徴付ける「保全主義」は、一九世紀的なルールである「捕獲の原理」の前に敗北を喫したかのようなものである。しかし、「保全主義」の敗北を結論するのは早計にすぎる。「ベニスの破壊」は、一方で、ロサンゼルス市当局や商業会議所に大きな教訓となり、一九三二―一九四二年市内での石油開発規制を大きな成功に導いている。他方で、一九三〇年代のハントントン・ビーチでは地元商業会議所のメンバーでもある中小企

業が、「ベニスの破壊」の再来を招きかねない危険な賭けに踏み切った。すなわち、不法操業も辞さない覚悟でスタンダード石油会社による開発独占に挑戦した。世界恐慌により財政破綻の危機に瀕していたカリフォルニア州知事と財務長官は、石油ロイヤリティ収入に関心を示して中小企業にくみする姿勢を見せ、「保全主義」は、その内実を含めて再度問い直されることになる。この課題は、機会を改めて論ずることにしよう。

## 註

\* 張淼 (Miao ZHANG)：九州大学経済学府博士後期課程。

miaozhang@hotmail.com

- 1) White (1965) pp.460-463
- 2) Olien/Olien (2000) p.119
- 3) Freudenburg/Gramling (1994) p.17
- 4) 一九〇一―一九四〇年、カリフォルニア州は米国国内石油生産量の第一位、二位、三位をそれぞれ十四年間、二十一年間、三年間を占めた。Franks/Lambert (1985) pp.229-230
- 5) Quam-Wickham (1998)
- 6) D・D・ヒントンは、セイビンの二〇〇五著書を政治の項目にあげたが、ロサンゼルス近郊の海浜・干潟石油開発を扱った論考は、著書の第三章を飾るとともに、『陽だまりの土地』と題するロサンゼルス環境史に関する包括的論文集にも掲載されている。なお、セイビンとエルキンドは、いずれも石油産業をテーマにした二〇一二年『アメリカ史雑誌』の特集号にも論文を掲載されている。Hinton (2010), Sabin (2005, 2005a,

2012), Elkind (2005, 2011, 2012)

- 7) サザン・パシフィック鉄道会社は、土地収用の前提条件である「土地取得前に埋蔵が知られていたこと」をめぐる、徹底的に裁判で争った。また、カリフォルニア州の第九区控訴裁判所など司法機関は地元企業のために、連邦にも寛大な措置を求めて、側面から支援した。Sabin (2005) pp.26-25
- 8) 「工業景観」はベンシルバニア州オイル・リージョンにおける石油産業と環境問題を扱った米国代表の環境史家B・ブラックの二〇〇〇年著書の中に提示にされた概念である。Black (2000)
- 9) 一九〇〇年、鳥類観察者はカリフォルニア州沿岸で漏出した石油による海鳥被害を記録している。Morse (2012), Camphuyzen/Heubeck (2001)
- 10) Whyte (2013) p.82
- 11) Moffatt (1996) p.41
- 12) ドヒニーは一〇年間開発した後、すべての財産を販売して、メキシコまで足を運び石油開発を続けた。また、一九二〇年のティーポット・ドーム事件の中心人物としても知られている。Elkind (2012) p.82
- 13) Elkind (2014) pp.78-79
- 14) ベニス市史については、下記のホームページに詳細の情報がある。  
History of Venice (1904), <http://madeinvenicethemovie.wordpress.com/history-of-venice/>, 二〇一四年一〇月二十九日
- 15) ヤングは政治界に入る前に、不動産経営の経歴を持っていた。一九二七年、有名な自然保護団体シェラクラブのメンバーだったヤングは、州公園委員会を設立した。
- 16) ウェブは一九〇二年から一九三九年まで、州司法長官を担任した。彼の趣味は狩猟と魚釣りである。ヤングと同じく有力な保全主義者代表として知られている。
- 17) キンズバリーはロサンゼルス市の技師の経歴を持ち、一九〇六年から一九二九年までに州の公有地監督官の職にあった。
- 18) 一九三一年就任したR・A・バンデグリフトはカリフォルニア州税務局長と財務長官を歴任したが、緊縮財政論者として知られている。
- 19) 九州大学経済学研究社からEEP研究助成を受けた資料調査である。
- 20) Sabin (2005) p.57
- 21) Miller (2003) pp.84-85
- 22) Elkind (2014) p.79
- 23) Deverell/Hise (2005) pp.8-9
- 24) 一八四五年ブロイセン『一般営業条例』によって導入された事前営業認可制度は、近隣住民に多大な被害を与える恐れのある業種を指定し、創業時ないし経営内容変更時に、行政当局からの認可取得を義務づけた。  
田北 (2010)
- 25) 産業事故によって入院した商業区付近在住の人がいたため、危険性と有害物への抑制は不十分だった。Boone (2005) p.173
- 26) Elkind (2012) p.83
- 27) LACM (Jan 13, 1930), Vol.213, No.340, p.350
- 28) LACM (Jan 15, 1930), Vol.213, No.404, p.427
- 29) LACM (Jan 21, 1930), Vol.213, No.8783, pp.546-547
- 30) LACM (Jan 21, 1930), Vol.213, No.575, p.523
- 31) LACM (Jan 28, 1930), Vol.213, No.575, p.690
- 32) LACM (Feb 3, 1930), Vol.214, No.871, pp.6-7
- 33) LACM (Feb 4, 1930), Vol.214, No.1126, p.86; Elkind (2012) p.84

- 34) LACM (Feb 7, 1930), Vol.214, No.1256, p.197; LACM (Feb 13, 1930), Vol.214, No.1319, p.273
- 35) Elkind (2012) pp.84-85
- 36) LACM (Feb 6, 1930), Vol.214, No.1231, p.141
- 37) LACM (Feb 6, 1930), Vol.214, No.1167, p.138
- 38) LACM (Feb 7, 1930), Vol.214, No.1256, p.197
- 39) LACM (Feb 11, 1930), Vol.214, No.1126, p.267
- 40) LACM (Feb 13, 1930), Vol.214, No.881, p.286, 他の四件も同じ状況にあり、LACM (Feb 13, 1930), Vol.214, No.884, p.285; LACM (Feb 13, 1930), Vol.214, No.882, pp.285-286; LACM (Feb 14, 1930), Vol.214, No.1347, pp.299-300; LACM (Feb 14, 1930), Vol.214, No.1352, p.301
- 41) LACM (Feb 14, 1930), Vol.214, No.1347, pp.299-300
- 42) LACM (Feb 19, 1930), Vol.214, No.1446, p.392, 他の三件について、拒否理由が述べられていない。LACM (Feb 17, 1930), Vol.214, No.1377, p.335; LACM (Feb 18, 1930), Vol.214, No.1426, p.361; LACM (Feb 18, 1930), Vol.214, No.1412, p.362
- 43) LACM (Feb 20, 1930), Vol.214, No.1497, p.441
- 44) LACM (Feb 25, 1930), Vol.214, No.1308, p.514
- 45) 一九三〇年一〇月、俳優 L・ストーンは海浜の別荘が石油探掘による大きな被害を受けたので、訴訟を引き起した。その結果、州政府による土地払い下げの目的が、港湾整備にあったことから、勝利した。しかし、その後の石油開発の波を食い止めるきっかけにはならなかった。Sabin (2005) p.62
- 46) Elkind (2012) p.84
- 47) "Venice Beach is Improved", Sep 14, 1929, Los Angeles Chamber of Commerce Bulletin, Vol.4-3, p.3
- 48) "Waste of Gas Vividly Described", Sep 14, 1929, Los Angeles Chamber of Commerce Bulletin, Vol.4-3, p.3
- 49) "Prohibition of Waste Urged", Sep 30, 1929, Los Angeles Chamber of Commerce Bulletin, Vol.4-5, p.3
- 50) デインティスは二〇一〇年著書で、米国石油産業史において「捕獲の原理」の形成発展とそれが生み出す様々な弊害を除去するための企業・政府の施策を考察している。公有地問題と関連付けて、資源浪費が広く批判を浴びた二〇世紀初頭の「進歩主義」時代において「石油企業もコミュニティ賃貸の有効性を十分認識していったといわれている」。Daintith (2010)
- 51) Daintith (2010) pp.237-238
- 52) 一九四二年ロサンゼルス市内における「石油開発が連邦政府から要請されたととき、その開発に当るロイヤル・タッチ・シェェルは、市民・市長の抵抗を抑えるためもあって、コミュニティ賃貸を提案すると同時に、油井ヤグラに「覆い」をかけて騒音と飛び回った石油を阻止したと云う。Elkind (2012) p.89
- 53) Olien/Olien (2000) pp.133-134
- 54) Elkind (2012) p.83; "Mining and Oil News from Distant and Near-by Centers: Oil Activity at Venice Gaining", *Los Angeles Times*, Mar 17, 1930, p.15
- 55) Elkind (2010) p.206; "Venice Rushes to Drill", *Los Angeles Times*, Mar 31, 1930
- 56) Elkind (2012) p.83

15) Elkind (2012) p.82: "Venice Battle Attests Oil and Water Do Mix", *Los Angeles Times*, Jun 29, 1930

## 文献一覧

### 〈未刊行史料〉

ロサンゼルス商業会議所歴史資料館所蔵の史料。文書番号 GC1336 Box4.  
1929-9-14, Venice Beach is Improved.  
1929-9-14, Waste of Gas Vividly Described.  
1929-9-30, Prohibition of Waste Urged.  
ロサンゼルス市立図書館所蔵の史料。文書番号 Box A434 Vol.213-214.

### 〈刊行史料〉(新聞)

Los Angeles Times.  
1929-12-20, Oil Field Found East of Venice.  
1929-12-22, Oil Find Effect Studied.  
1930-1-11, Venice, s Oil Pleas Heard.  
1930-2-7, New Venice Oil Permit Plan Urged.  
1930-3-17, Mining and Oil News from Distant and Near-by Centers: Oil Activity at Venice Gaining.  
1930-3-31, Venice Rushes to Drill.  
1930-6-29, Venice Battle Attests Oil and Water Do Mix.

### 〈研究文献・論文〉

Black,B., 2000, *Petrolia: The Landscape of America's First Oil Boom*, Johns Hopkins University Press, Baltimore.  
Black,B./Lybecker,D.L.(eds.), 2008, *Great Debates in American Environmental History*, 2vols., Greenwood Press, Westport.  
Boone,C.G., 2005, 'Zoning and Environmental Inequity in the Industrial East Side', in: Deverell,W./Hise,G. (eds.), *Land of Sunshine: An Environmental History of Metropolitan Los Angeles*, University of Pittsburgh Press, Pittsburgh, pp.167-178.  
Branch,M.C., 1972, 'Oil Extraction, Urban Environment, and City Planning', *Journal of the Institute of Planners*, 38-3, pp.140-154.  
Camphuyzen,C.J./Heubeck,M., 2001, 'Marine Oil Pollution and Beached Bird Surveys: the Development of a Sensitive Monitoring Instrument', *Environmental Pollution*, 112, pp.443-461.  
Daintith,T., 2010, *Finders Keepers? How the Law of Capture Shaped the World Oil Industry*, Earthscan, Washington.  
Deverell,W./Hise,G.(eds.), 2005, *Land of Sunshine: An Environmental History of Metropolitan Los Angeles*, University of Pittsburgh Press, Pittsburgh.  
Deverell,W./Hise,G. (eds.), 2010, *A Companion to Los Angeles*, Wiley-Blackwell, West Sussex.  
Elkind,S.S., 2000, 'Public Oil, Private Oil: The Tidelands Oil Controversy, World War II, and Control of the Environment', in: Lotchin,R.W., *The Way We Really Were: The Golden State in the Second Great War*, University of Illinois Press, Urbana and Chicago, pp.121-142.

- Elkind,S.S., 2005, 'Black Gold and the Beach Offshore Oil, Beaches and Federal Power in Southern California', *Journal of the West*. 44, pp.8-17.
- Elkind,S.S., 2010, 'The Nature and Business of War: Drilling for Oil in Wartime Los Angeles', in: Miller,C.(ed.), *Cities and Nature in the American West*, University of Nevada Press, Reno and Las Vegas.
- Elkind,S.S., 2011, *How Local Politics Shape Federal Policy: Business, Power, & the Environment in Twentieth-Century Los Angeles*, University of North Carolina Press, Chapel Hill.
- Elkind,S.S., 2012, 'Oil in the City: The Fall and Rise of Oil Drilling in Los Angeles', *Journal of American History*, 99-1, pp.82-90.
- Elkind,S.S., 2014, 'Los Angeles, the Energy Capital of Southern California', in: Pratt,J.A./Melosi,M.V./Brosnan,K.A.(eds.), *Energy Capitals: Local Impact, Global Influence*, University of Pittsburgh Press, Pittsburgh, pp.77-89.
- Franks,K.A./Lambert,P.F., 1985, *Early California Oil: A Photographic History, 1865-1940*, Texas A&M University Press, College Station.
- Freudenburg,W.R./Gramling,R., 1994, *Oil in Troubled Waters, Perceptions, Politics, and the Battle over Offshore Drilling*, State University of New York Press, Albany.
- Hakes,J., 2012, 'Introduction: A Decidedly Valuable and Dangerous Fuel', *Journal of American History*, 99-1, pp.19-23.
- Hinton,D.D., 2010, 'Introduction', *Business History Review*, 84-2, pp.155-201.
- Hise,G., 1997, *Magnetic Los Angeles, Planning the Twentieth-Century Metropolis*, Johns Hopkins University Press, Baltimore.
- Hise,G./Deverell,W., 2005, 'The Metropolitan Nature of Los Angeles', in: Deverell,W./Hise,G.(eds.), *Land of Sunshine: An Environmental History of Metropolitan Los Angeles*, University of Pittsburgh Press, Pittsburgh, pp.1-12.
- Johnson,D., 2005, 'Pollution and Public Policy at the Turn of the Twentieth Century', in: Deverell,W./Hise,G.(eds.), *Land of Sunshine: An Environmental History of Metropolitan Los Angeles*, University of Pittsburgh Press, Pittsburgh, pp.78-94.
- Merchant,C., 2002, *The Columbia Guide to American Environmental History*, Columbia University Press, New York.
- Miller,C.(ed.), 2003, *The Atlas of U.S. and Canadian Environmental History*, Routledge, New York.
- Moffat,R.M., 1996, *Population History of Western U.S. Cities and Towns, 1850-1990*, Scarecrow Press, Lanham.
- Morse,K., 2012, 'Images of Oil Disasters in the Nineteenth and Twentieth Centuries', *The Journal of American History*, 99-1, pp.124-135.
- Nash,G.D., 1970, 'Oil in the West: Reflections on the Historiography of an Unexplored Field', *Pacific Historical Review*, 39-2, pp.193-204.
- Olien,R.M./Olien,D.D., 2000, *Oil and Ideology: The Cultural Creation of the American Petroleum Industry*, University of North Carolina Press, Chapel Hill.
- Orsi,J., 2004, *Hazardous Metropolis, Flooding and Urban Ecology in Los Angeles*, University of California Press, Berkeley and Los Angeles.
- Quam-Wickham,N., 1994, *Petroleocrats and Proletarians: Work, Class, and Politics in the California Oil Industry, 1907-1925*, Ph.D. (diss.), University

- of California, Berkeley.
- Quam-Wickham,N., 1998, 'Cities Sacrificed on the Altar of Oil: Popular Opposition to Oil Development in 1920s Los Angeles', *Environmental History*, 3-2, pp.189-209.
- Sabin,P., 1998, 'Searching for Middle Ground: Native Communities and Oil Extraction in the Northern and Central Ecuadorian Amazon, 1967-1993', *Environmental History*, 3-2, pp.144-168.
- Sabin,P., 2005, *Crude Politics: The California Oil Market, 1900-1940*, University of California Press, Berkeley and Los Angeles.
- Sabin,P., 2005a, 'Beaches Versus Oil in Greater Los Angeles', in: Deverell,W./Hise,G.(eds.), *Land of Sunshine: An Environmental History of Metropolitan Los Angeles*, University of Pittsburgh Press, Pittsburgh, pp.95-114.
- Sabin,P., 2012, 'Crisis and Continuity in U.S. Oil Politics, 1965-1980', *Journal of American History*, 99-1, pp.177-186.
- Viehe,F.W., 1981, 'Black Gold Suburbs: The Influence of the Extractive Industry on the Suburbanization of Los Angeles, 1890-1930', *Journal of Urban History*, 8-1, pp.3-26.
- White,G.T., 1962, *Formative Years in the Far West: A History of Standard Oil Company of California and Predecessors through 1919*, Meredith Publishing, New York.
- Whyte,I.D., 2013, *A Dictionary of Environmental History*, I.B.Tauris & Co.Ltd, New York.
- Williamson,H.F./Daum,A.R., 1959, *The American Petroleum Industry: The*

- Age of Illumination, 1859-1899*, Northwestern University Press, Evanston.
- アプトン・シンクレア。(高津正道・ポール・ケート共訳)「二〇〇八、『石油』平凡社
- 犬飼孝夫、「一九九三」「新しい米国史の誕生…米国環境史の成立と発展」『麗澤大学紀要』57,pp.155-180
- 上野継義「二〇〇三」「環境経営史—経営史・環境史・産業エコロジーへの問いかけ—」『アメリカ経済史の新潮流』岡田泰男、須藤功編、慶應義塾大学出版会、pp.159-189
- 加藤鉄三「一九九八」「新しい西部史と環境史」『史苑』59-1,pp.109-117
- 小塩和人「二〇〇六」「米国環境史の回顧と展望」『西洋史学』224,pp.317-333
- 田北廣道「二〇一〇」「一八七二—一八七五年イエガー染料会社と環境闘争…鑑定書・証言録にみる闘争の諸相」『経済学研究』77-1,pp.71-119
- 田北廣道「二〇一三」「十九世紀—20世紀初頭ドイツにおける認可闘争とゲームルール…営業認可制度を中心に」『経済学研究』79-5/6,pp.79-117
- 張森「二〇一二」「米国環境史と経営史・経済史…石油産業への接近方法を求め」『経済論究』143,pp.51-75
- 張森「二〇一三」「十九世紀後半米国における石油開発と環境問題…1885—1873年ペンシルバニア州オイルクリークの例」『経済論究』145,pp.33-61
- 張森「二〇一四」「十九世紀後半米国における石油開発と環境・地域社会問題…オイル・リージョンのフランクリンの例」『アメリカ経済史研究』13、投稿中
- ダニエル・ヤーギン。(日高義樹・持田直武共訳)「一九九一、『石油の世紀…支配者たちの興亡』、日本放送出版協会
- 名和洋人「二〇〇七」「カリフォルニア州における大規模水資源開発事業とその地域的インパクト…1930—1970年を中心に」『歴史と経済』196,pp.18-35